

管理コード	具体的事業を実現するために必要な措置(事項名)	該当法令等	制度の現状	提案の具体的内容	具体的事業の実施内容	提案理由	措置の分類	措置の内容	各府省庁からの提案に対する回答	再検討要請	提案主体からの意見	「措置の分類」の見直し	「措置の内容」の見直し	各府省庁からの再検討要請に対する回答	再々検討要請	提案主体からの再意見	「措置の分類」の見直し	「措置の内容」の見直し	各府省庁からの再々検討要請に対する回答	提案事項管理番号	提案主体名	制度の所管・関係官庁
100140	森林組合による山林の所有	森林組合法(昭和53年法律第36号)第4条、第9条	森林組合法(昭和53年法律第36号)第26条第1項の規定により、保続増資及び生産力の増進を図るためにはその組合が自ら経営することが相当と認められる森林について、組合員の3分の2以上の同意を得た上で、組合自らが所有し経営することが認められている。 一方、森林組合は森林所有者の経済的社会的地位の向上並びに森林の保続増資及び森林生産力の増進を目的として設立された協同組合であり、その行う事業については、法第4条において、「その行う事業によつてその組合員又は組合員のために直接の利益を生ずることとすべきであつて、営利を目的としてその事業を行つてはならない」とされ、法第9条において具体的な事業が規定されているが、所有森林の証券化事業については規定されておらず、森林組合自らがこれを行うことはできない。	森林は国民の共有の財産であり、国土保全のみならず、最近では健康ツーリズムや産業、農業など森林資源を使った多様なビジネスが展開され、それによって森林の活性化が期待できる。しかし、森林組合は、森林組合法で事業が決められているため、事業の自由度が低い。事業に必要な資金を集める方法として、不動産の証券化が多見られるようになっているが、現行法では、森林組合自身が不動産の証券化事業を行なうことができないため、都市開発等で成果が出つつある手法を林業現場に使うことができない。これを可能にしたい。	森林組合による山林の所有と証券化ビジネス	一般の経済活動において認められているビジネスノウハウ、人材が森林事業の現場にも導入・投入されることにより、森林業の再生・活性化が促進される。	C	I	法第4条によると、森林組合は組合員のためにその事業を行つべきであり、営利を目的とする事業を行つてはならないとされている。これは、森林組合の事業活動は、森林所有者たる組合員の経済的社会的地位の向上のために組合員の経済活動についての相互扶助を行うものであるという森林組合の本質を宣明しているものである。これを踏まえて、法第9条第1項及び第2項の各号において森林組合が行い得る事業を限定列挙しているが、組合自らが行う不動産(森林)の証券化事業については、森林所有者たる組合員の経済的社会的地位の向上と関連性がないことから、森林組合法の想定する事業目的や事業内容の範囲を超えていると考えられる。したがって、森林組合が自ら不動産の証券化事業を行うことは認められない。なお、森林組合が、分収育林契約を締結することにより、資金又は資産提供者に対して森林から得られる収益を配分することは可能であると考えられる。	森林の経営費用をどのように調達するかは組合員の経営課題のひとつと考えられる。森林組合が、分収育林契約を締結することにより資金又は資産提供者に対して得られる収益を配分することが可能であるならば、森林組合が、経営資金を調達することを目的に組合員が証券化を行うことができるよう、特定目的会社に資することは可能なのではないか、右提案者意見を踏まえ再度検討し、回答された。	D	I	森林組合法上、組合が法人等に資を行うことに対する制限についての特段の規定は存在しない。同法の趣旨を踏まえると、法人等が行う事業が同法の目的・事業の範囲と相矛盾しないものであり、また組合の定款で定めた目的に沿った事業である場合に、組合自らがその経営基盤を危険にさらすことがないものと判断し、総会において組合員からの同意を得て特定目的会社に出資を行うのであれば、当該特定目的会社の株主法において出資者に係る制限がない限り、組合が出資を行うことについて、法的な問題は発生しないものと解される。					1109160	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	農林水産省		
100150	海外支援助物資の迅速な受け入れ体制構築(国際防災協力特区)	家畜伝染病予防法、植物防疫法	① 我が国に輸入される植物については、海外からの植物に有害な病害虫の侵入を防止するため、植物防疫法第7条の規定により、指定された病害虫の発生地域からの寄主植物の輸入が禁止されている。 また、同法第8条により、植物を輸入する際には、指定した港あるいは飛行場から、検査を受けた上で輸入することとされている。 ② 我が国に輸入される畜産物については、海外からの口蹄疫等の悪性伝染病の侵入を防止するため、家畜伝染病予防法第36条の規定により、輸入が禁止されている国・地域がある。 また、同法第40条第3項の規定により、輸入検査は指定した港あるいは飛行場で行うこととされている。	台湾・花蓮市等との取り決めにより輸送されることとなる海外支援助物資を受け入れるため、税関、検疫及び入国管理といった関係各機関との事前協議に基づき、円滑に受け入れられるようにする。	与那国町と台湾・花蓮市防災局等の間で防災及び災害支援の協力に関する取り決めを締結し、迅速かつ効果的な災害支援体制を整備することが重要である。しかし、海外から支援助物資(緊急支援助物資、備蓄物資等)の受け入れには、様々な手続きが必要であり、政府機関の人員が常駐していないことから、関係機関と事前協議により対応できるようにする。また、地域防災計画に基づき、市町村から防災研修、受け入れ訓練を行う。	インド洋大津波は、大規模災害には国境は無く、災害対策には近隣地域の協力が不可欠であるという教訓を改めてもたした。与那国町は、日本の最西端に位置し、那覇から509km離れているが、台湾とは111kmの距離にある。このため、国内での運送から迅速な体制整備は当然であるが、近隣の地域とも十分な協力体制を構築しておくことは、有意義・効果的であり、平常時の防災体制の強化と災害時の迅速な対応等が可能となり得る。与那国島に国際防災協力特区を設置し、姉妹都市である台湾・花蓮市等との間で国際的協力を行うことにより、住民の生命・財産の安全確保等に大きく寄与することが期待できる。	D	—	「農林水産省防災業務計画」において、動植物検疫は、「その緊急性にかんがみ、輸入及び国内での利用が円滑に行えるよう特段の配慮をするものとする。」としている。 この趣旨を踏まえ、我が国への有害動植物及び悪性伝染病の侵入の可能性を回避できる物資について、あらかじめ生じうる問題と円滑な受け入れが可能となるよう方策を検討すること(事前協議)は、現状でも可能である。	右提案者意見を踏まえ再度検討し、回答された。	D	—	②については、貴見のとおり。				1113020	与那国町	財務省 厚生労働省 農林水産省 内閣府			